



平成 27 年度税制改正対応 法人税申告書の作り方

－ 地方法人税と税制改正に係る事業税（所得拡大促進税制と負担変動の軽減措置）を含めたケーススタディによる別表の作成実務 －

- 開催日時 2015 年 9 月 10 日（木）10：00 ～ 17：30（開場 9：30）
- 開催場所 弊社セミナールーム 東京都港区海岸 1-2-20 汐留ビルディング 5F
 [会場 URL] http://www.pronexus.co.jp/home/corporate/map/map_tokyo.html
 （車椅子でのご来場順路も掲載しております。）
- Web ゼミ 視聴期間：2015 年 9 月 17 日（木）10：00 ～ 2015 年 10 月 16 日（金）17：00（再生時間：約 6 時間）
 ※期間内にご視聴くださいますようお願いいたします。（視聴期間の延長には応じかねますので、予めご了承ください。）
 ※Web ゼミはマルチデバイス(PC、Android、iPhone、iPad)での受講が可能です。
- 講師 足立 好幸 氏：公認会計士・税理士／税理士法人トラスト パートナー
- 受講対象者 経理財務、経営管理部門等の税務申告書作成に携わる担当者・管理者、その他税理士など税務に携わる方
- 講義内容 (13:00～14:00 昼休み、他小休憩有り。電卓を使用しますのでご持参ください。)

<p>I 申告書作成に必要な法人税の基礎知識</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 税法の利益とは？ 2 「利益」が「所得」に変わる流れ 3 税率は？ 4 申告書の提出期限と納付期限は？ 5 法人税申告書の別表とは？ <p>II すべての会社に必要な別表一(一)、四、五(一)、五(二)の作成実務</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 別表のつながりと決算書とのつながり 2 課税所得を計算するための別表四 3 税額を計算するための別表一(一) 4 税務上の純資産を計算するための別表五(一) 5 税金の納付状況が分かる別表五(二) 6 具体的な事例で別表四と別表五(一)との関係を検証してみよう <p>III 個別の別表の作成実務</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 戻ってくる源泉所得税額を計算する 別表六(一)及び復興別表二 2 利益にならない受取配当金を計算する 別表八(一) 	<ol style="list-style-type: none"> 3 税務上認められない貸倒引当金を計算する 別表十一(一)・十一(一の二) 4 費用にならない交際費を計算する 別表十五 5 費用にならない減価償却費を計算する 別表十六(一)・十六(二) <p>IV 地方税申告書の作成実務</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方税申告書の作成の流れ 2 住民税・事業税の別表の作成方法 3 外形標準課税法人の別表の作成方法 4 複数の事業所がある場合の別表の作成方法 5 平成 27 年度税制改正に係る別表の作成方法（所得拡大促進税制と負担変動の軽減措置）（※注） <p>V 地方法人税申告書の作成実務</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方法人税とは 2 地方法人税の別表の作成方法 <p>VI 法人税申告書作成と決算書確定のケーススタディ</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 その 1：基本となるケース 2 その 2：税金仕訳を修正し税効果仕訳を入れたケース 3 その 3：複数の事業所があるケース
---	---

（※注）平成 27 年度税制改正に係る別表の様式の公表が間に合わない場合は内容を変更することがあります。

■ セミナーの趣旨

法人税申告書を作成できるようになりたい！という方のためのセミナーです。
 法人税を計算するための仕組みを、申告書作成の基礎知識を理解し、申告書の別表を紐解きながら、ケーススタディを交えて理解していただきます。すべての会社に必要な別表である別表一(一)、別表四、別表五(一)、別表五(二)を中心に、その記載方法だけではなく、別表同士のつながりと決算書とのつながりについてもイメージできます。また、減価償却費や貸倒引当金など個別の別表の記載方法と別表間のつながりについても解説します。そして、法人税のみならず、地方税（事業税及び住民税）についても法人税申告書のつながりを交えながら解説して行きます。さらに、今期（平成 28 年 3 月期）は、平成 26 年 10 月 1 日以後に開始する事業年度（28 年 3 月期）から地方法人税申告書の提出が必要となるとともに、平成 27 年度税制改正により事業税において所得拡大促進税制と負担変動の軽減措置が導入されることとなり別表の記載方法が変わってくるため、本セミナーではこれらに関する別表についても解説する予定です。（平成 27 年度税制改正に係る別表の様式の公表が間に合わない場合は内容を変更することがあります。）

（裏面へ続く）

(セミナーのポイント)

- ① 法人税申告書及び地方税申告書の作成方法を一日で習得するセミナーです。
- ② 法人税申告書の作成手順を体系的に解説いたします。
- ③ 各別表のつながりや決算書と申告書のつながりをケーススタディとともに解説していきます。
- ④ 地方税の申告書も解説します。
- ⑤ 法律の厳密な解釈にとらわれず、イメージできること、手を動かすことに主眼を置きます。

■ 講師プロフィール

足立 好幸 氏：公認会計士・税理士／税理士法人トラスト パートナー

大手監査法人にて監査・上場支援等に従事した後、税理士法人トラストの設立に参画する。トラストでは、「企業価値向上のための税務」を主要業務として上場企業グループに専門・特化。近年では、上場企業グループの「連結納税」「組織再編」「M&A」に多く関与している。著書に、『連結納税採用の有利・不利とシミュレーション』、『M&A・組織再編のスキーム選択』、『グループ法人税制Q&A』（清文社）、『連結納税申告書の作り方』、『連結納税の税効果会計』、『連結納税の組織再編』、『連結納税導入プロジェクト』（中央経済社）など多数。

■ 受講料（1名様分 — 昼食付 — ）

- ・一般 33,480 円（本体価格 31,000 円）
- ・ディスクロージャー実務研究会会員 24,840 円（本体価格 23,000 円）

■ 定員 50名 ※定員になり次第、申込みを締め切らせていただきます。

■ 持参いただくもの 電卓・筆記用具

■ お申込み方法・お支払い方法・ご注意等（Web サイトまたは FAX でお申込みいただけます。）

- 受講票につきましては、開催日 3 日前までにメールでお送りいたします。
- セミナー当日は受講票メールをプリント出力の上、受付にご提出ください。
※受講料ご入金未済の受講票をお持ちのお客様は、開催日までに振込みを済ませ、開催日当日受講票に振込金受取書の写しを添付してお持ちください。
- 受講料は、東京会場：9月2日（水）、Webゼミ：9月14日（月）までに、「申込確認メール」に記載されている指定銀行口座にお振込みください。なお、開催前日の 17 時までにキャンセルの連絡がない場合は、お振込みいただいた受講料のご返金はいたしかねますのでご了承ください。代理の方のご参加もお受けいたしますので、是非ご参加ください。
※お振込み手数料につきましては、お客様ご負担をお願いいたします。 ※領収書の発行はいたしかねますのでご了承ください。
- 反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへのご参加をお断りいたします。
- 講義内容・趣旨等を考慮のうえ、講師と同業の方などセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。
- 大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございますので予めご了承ください。

■ Web ゼミのご案内

- Webゼミの詳細については以下のURLをご参照ください。なお、Webゼミはセキュリティの設定や、動作環境によっては受講できないことがあります。お申し込みの前に下記サイトにてサンプル動画をお試しく下さい。
https://p-support.pronexus.co.jp/home/files/html/websemi_info.html
- アクセスいただくインターネットのURLは、受講料お振込み確認後、セミナー開催時までにメールにてご案内いたします。（お振込みが確認できないときは、お申込みを取り消させていただくこともございますので、予めご了承ください。）
- 本セミナーで使用する資料につきましては、別途ご案内するWebゼミサイトからダウンロードしていただきますようお願いいたします。

■ お勧めセミナー

- ・海外子会社における財務・税務リスク管理（7月21日）講師：熊本 浩明 氏：公認会計士／(株) グローバル・ジャパン・コンサルティング 他
- ・法人税・消費税・地方税の失敗事例100（8月19日）講師：足立 好幸 氏：公認会計士・税理士／税理士法人トラスト
- ・否認事例から見た移転価格・文書化のルール（9月1日）講師：双木 希一 氏：税理士／双木移転価格事務所

Web でのお申込

下記 URL にアクセスしてお申込みください。

【会場】 <https://p-support.pronexus.co.jp/SeminarDetail.aspx?sid=2452&lid=1&count=0&lec=0>

【Web ゼミ】 <https://p-support.pronexus.co.jp/SeminarDetail.aspx?sid=2452&lid=18&count=0&lec=0>

FAX でのお申込

- 下記「個人情報の取り扱いについて」に同意いただき、受講申込書にご記入のうえお申込みください。

【個人情報の取り扱いについて】

当社及び共催団体では、お預かりする個人情報を、本セミナーに関する事務処理やアンケートに対する回答、また、お客様へのサービスの一環として、当社及び共催団体が取り扱う商品・サービス情報やセミナー情報等についてご案内することを目的として収集し、それ以外に利用することはありません。また、頂いた個人情報を共催団体以外の第三者に提供することはありません。その他の当社個人情報取扱方針につきましては、<http://www.pronexus.co.jp/home/privacy/index.html> をご覧ください。

- 受講料のお振込口座につきましては、お申込み受付後、確認メールにてご案内いたします。

受講申込書（FAX 用）※申込書にご記入のうえ FAX03-5777-3160 へ

平成 27 年度税制改正対応 法人税申告書の作り方			ご希望のセミナーを○印で囲んでください。 東京会場（9/10）・ Web ゼミ（9/17～）	
ふりがな			TEL	
貴社名			FAX	
ご芳名（ふりがな）	部課名	役職名	メールアドレス（ハッキリご記入をお願いします。）	
			@	

※ 講義の録音・録画ならびに PC 等の利用はご遠慮いただいております。ご理解、ご協力いただきますようお願いいたします。
 ※ 上記の内容は、変更になることもございます。予めご了承いただきますようお願いいたします。

■ お問い合わせ先 株式会社プロネクサス セミナー会員事業部 TEL：03 - 5777 - 3110